

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|--|
| <p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実態に即した都市計画の運用が求められており、そのための基礎資料となる都市計画基礎調査の重要性と、その結果の効果的な活用について国から示されている。 ・市民は、都市計画図を始めとする都市計画情報に対して、より迅速により新しいデータで提供されることを望んでいる。 |
|--|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|-------|--|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・ほとんどの調査が都市計画法に基づき、全国一斉に行う調査であり、必要不可欠である。 ・都市計画審議会は、都市計画法に定められた諮問機関であり、審議案件に応じて開催しなければならない。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある | ・都市計画に関する諸調査の資料を基に、適正な都市計画の運用が図れる。 ・都市計画支援システムの効率的な運用により、市民に対し、正確で新しい都市計画情報を提供できる。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある | ・審議会の報酬、システム保守委託料、基礎調査委託料、地図印刷費等、既に最小限の費用としているため、更なる削減は難しい。 |
| | 一次評価結果 | 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り, 反省点) ・都市計画審議会は、都市計画の変更・決定等について審議する法定の機関であり、必要不可欠のものである。 ・市民へ都市計画情報を提供するために必要なシステム及び地図の維持・更新は不可欠。 ・都市計画の社会実態に即した運用のために、諸調査の継続とデータの解析が必要。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|---|
| ①改革・改善案 ・都市計画支援システムのデータ修正及び地図情報の更新について、頻度を上げると成果の有効性は向上するが費用が増加し、頻度を下げると成果の有効性は下がるが長期間で見た費用を削減できる。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ・都市計画法に定められた都市計画審議会・都市計画基礎調査を廃止することはできない。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |
| ・法定事務であり、類似する事務事業はない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|------------|----------|---------|---|
| 総合評価(担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 ・法定である都市計画審議会の運営や、都市計画基礎調査の実施は、都市計画の運用上で重要であり、必要不可欠である。また、資源配分は既に必要最小限のものとしており、これ以上の削減は難しい。 ・改革改善案に掲げた成果の有効性の向上については、費用対効果の観点から、最低限現状を維持していくことが必要であると思われる。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 上位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| <p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可を要する屋外広告物の設置は、店舗の新規開設等の際にはその申請がなされるが、必ずしも更新されていない状況にある。また、未申請のまま設置された既存の広告物が非常に多い。 ・ガードレールや電柱など禁止物件に表示されている、はり札・立て看板等の違反広告物は減少傾向にある。 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|-------|--|---|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・良好な景観を形成するためには、適正な範囲で表示されるよう、屋外広告物に対する規制が必要である。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある | ・許可申請が必要であることの周知や、未申請・未更新物件への申請催促などにより、申請の適正化を図る。 ・簡易除却の方法として、年度ごとに重点的に実施する範囲を決めるなど、実施方法を変えてみる。 |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある | ・簡易除却のあり方として、市民ボランティアによる除却活動の検討。 ・今年度の簡易除去については、違反広告物の設置状況等を鑑み、実施日数を削減し、事業費の削減を行った。 |
| | 一次評価結果 | 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り, 反省点) ・屋外広告物については、良好な景観を形成するために、適正な表示がなされるよう規制が必要であるが、未申請で設置された既存の広告物は非常に多く、その中には本来表示できない場所に設置された物件も多い。これらの広告物に対し、適正な措置を講じることが必要である。 ・違反広告物の簡易除却については、より効果的な方法等がないか、検討していく必要がある。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|--|
| ①改革・改善案 ・未申請・未更新の広告物について、申請を促し、適正な広告物となるよう指導する。 ・違反広告物の簡易除却の方法として、市民ボランティア団体への委託による除却や、一斉清掃活動時に除却する方法を検討する。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・屋外広告物のうち、未申請かつ申請が必要な物件を洗い出すのは、膨大な作業量を要する。また、広告主から既得権の主張と新たに手数料を課すことへの反発が予想される。不公平とならないよう、ペナルティーを課すかどうかの議論と合意形成も必要となる。 ・撤去した広告物は一定期間保管する必要があるため、保管場所の確保と回収方法を検討する必要がある。 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・違法広告物が氾濫し、市街地の景観及び青少年の育成に悪影響を及ぼす。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・屋外広告物の許可は法定事務であり、類似事業はない。 ・簡易除却は、一斉清掃との連携可能性がある。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|------------|----------|---------|---|
| 総合評価(担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 ・屋外広告物への適正な措置は必要であるが、現実的な対応としては十分な議論を経、洗い出し作業等を済ませた後、これまで看過してきたことの説明責任を果たしながら、合意形成を図る必要があることから、当面は現状を維持しつつ、改善できる部分について取り組んでいくこととする。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 中 位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| <p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の有効活用については、地権者の切実な願いであり、都市施設の整備による周辺環境の変化や社会情勢の変化等、都市計画の見直しの要因となる事象を的確に捉え、適切な都市計画の運用が求められている。 ・岩間IC周辺地区においては、用途地域を無指定に戻す要望が出されているが、市施策と反する方向性であるため、当面用途地域は解除しない。 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|-------|---|--|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・都市計画の決定は法定事務であり、適切な都市計画の運用は行政の責務である。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある | ・平成22年度業務において、住民の合意が得られなかった岩間IC周辺地区について、計画を見直した上で継続して住民対応をした結果、都市計画決定できた。 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある | ・住民の合意あつての都市計画決定であるため、一概に費用の削減ができるものではない。 |
| | 一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り、反省点) ・当初予定していた3地区の用途地域変更は、住民の合意形成が進まず、分割することになったものの、最終的に同年度内での都市計画決定ができた。 | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 特になし |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・法定事務である都市計画の決定ができなくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・法定事務であり、類似する事務事業はない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|------------|----------|------|--|
| 総合評価(担当部長) | 今後の方向性 | 事業完了 | 評価理由 ・今回予定した、3地区における用途地域の変更及び地区計画の決定については、所期の目標を遂げたため、事業完了とする。 ・平成24年度以降については、都市計画道路の見直しと併せて、用途地域の見直しについて検討する。 |
| | 資源配分 | — | |
| | 部内での位置付け | — | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 ・地元においては、道路整備について意思統一が図られていない状況であったが、社会実験の実施を通じた一方通行の提案を契機に、地元を主体に道路整備について検討しようという機運が高まってきた。市が提案した一方通行に対しては反対意見が多かったが、相互通行を確保しながら歩道を拡幅するという整備についての要望書が提出されるに至った。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | |
|--------|--|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | ・道路整備は市が行うものであるが、その方法は、行政側からの一方的なものではなく、地元の意向を十分に反映したものでなければならないため、引き続き地元検討組織とともに、道路整備の方法について検討を続ける必要がある。 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | ・地元の検討組織と連携しながら道路整備の方法等について検討し、要望書が提出されるまでに至った。 |
| | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | ・道路整備の具体については、これから設計・施工することになるので、整備の方法・内容如何によっては費用を削減できる可能性はある。 |
| | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある | |
| 一次評価結果 | | 全体総括(振り返り, 反省点) |
| 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・道路の整備は地元合意無くしてはできないものであり、これまで社会実験等を含めた検討作業を続けてきたが、ようやく地元からの整備要望という形で道路整備のスタートを切るに至った。今後も整備内容について地元と協議を続け、地元の意向・アイデアを最大限採り入れられるような工夫をしながら、事業を推進する。 |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |
| 効率性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| | |
|----------------------------|---|
| ①改革・改善案 | ・道路整備の具体を検討し、設計に反映させるため、ワークショップを開催し地元の意見を採り入れていく。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 | ・地元事業主の更なる意識改革。 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| | |
|-------------|---|
| ③前年度の改革・改善案 | ・地元事業主の意識の改革と気運醸成、整備方針の一本化。 |
| ④取組状況 | ・懇談会の開催により意見を交換し、地元の合意形成を促した。 ・地元から、整備要望書の提出と、整備推進協議会の設立同意を得た。 |

その他

| | |
|--------------------------------|---|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・市最大の観光拠点である笠間稲荷門前通りの道路整備そのものができなくなる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> |
| | <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・本事務事業は、笠間稲荷門前通りのまちづくり及び道路整備に特化したものであるため。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|---------|--|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 ・長年の課題であった笠間稲荷門前通りを中心とした観光拠点の整備について、地元から道路の整備要望が提出される状況にあり、この時機を逃さず整備に当たることが必要である。 |
| | 資源配分 | 拡 充 | |
| | 部内での位置付け | 上 位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|--|
| <p>事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市計画決定時と比べて、社会経済情勢は大きく変化し、推計人口・交通量等にも乖離が見られるため、適正な計画か検証する必要がある。 ・都市計画道路は、区域内の土地所有者等に対して建築制限を課しており、土地所有者等の生活や土地活用にも影響を与えていると考えられる。また、道路整備は地域環境や住民にとっても大きな影響を与えることから、計画の存否について判断が求められている。 |
|--|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|-------|--|---|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・都市計画決定は法定事務であるため、当然その見直しも行政の責任において行う必要がある。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある | ・見直すべき都市計画道路の計画を、適正なものとするにより、私権の制限を回避するとともに、行政資源の的確かつ効率的な投入が可能となる。 ・検討に際しては、外部識者等を交えた検討委員会の介在により、開かれた討議により計画を見直していくことで、より有効なものとなる。 |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある | ・都市計画を変更する必要がある路線数の増減, 計画変更の範囲・内容等により、必要となる費用は変わってくることが予想される。 |
| | 一次評価結果 | 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り, 反省点) ・現在の社会経済情勢等を踏まえた都市の将来像に鑑み、都市計画道路のうち整備未了となっている路線について、計画の必要性や整備の困難性を検証し、計画のあり方について方向性を判断する必要がある。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|--|
| ①改革・改善案 ・外部識者を交えた検討委員会を設け、計画変更する路線, 変更内容等を十分検討した上で、地元との合意形成を図る。 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・都市計画道路区域内の土地所有者等に対しては、相当年数の建築制限を課しており、その生活や土地活用にも影響を与えていると考えられるため、再検討の考え方については明確に説明する必要がある。 ・都市計画道路は元来、地域交通や地域の発展に重要な役割を持つことから計画されたものであるから、見直しにあたっては地元との合意形成が必要不可欠となる。 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・社会の実態にそぐわない都市計画道路が存続することになり、いたずらに私権を制限する可能性がある。 ・旧来の計画に固執することで、より効果的な整備を阻害する可能性がある。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・都市計画に関する事業であり、類似する事業はない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|------------|----------|---------|---|
| 総合評価(担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 ・現在の社会経済情勢を踏まえ、都市計画道路を実態に即したものととして再編することは、今後の道路施策上、効率的な整備をするためにも必要である。また、市民に対して、いたずらに私権を制限することなく、適正な都市計画を推進していくことの意味表示ともなる。 |
| | 資源配分 | 拡 充 | |
| | 部内での位置付け | 上 位 | |

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

| | |
|-------|-------------|
| 所属部課名 | 都市建設部 都市計画課 |
| 課長名 | 竹川 洋一 |
| 担当者名 | 豊田 修司 |

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 6

| 事務事業名 | 開発許可関係事務 | | | 評価区分 | 事務事業性質 | 義務の事業 | 補助単独区分 | 所管省庁 | 実施計画事務事業 | | |
|--------|---------------------|-----------------------------------|-------|---------|---------------|-------|--------|----------|----------|--------|--------|
| | | | | 評価外事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 部内優先順位 | 順位 |
| 総合計画体系 | 政策 | 1.広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕 | | | 新規・継続 | 継続 | 補助率 | 共催者・関係団体 | | | |
| | 小政策 | 1. 交流と地域の力を高める土地利用を進めます | | | 開始年度 | 終了年度 | | | | | |
| | 施策 | 2. 拠点づくりと市街地整備 | | | 事業期間 | S49 | | | | | 単年度繰返し |
| 小施策 | 3. 安全で快適な市街地・集落地の形成 | | | | | | | | | | |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | | | | |
| | 一般 | 土木費 | 都市計画費 | 都市計画総務費 | 都市計画総務費標準的の事業 | 根拠法令 | 都市計画法 | | | | |
| | | | | | | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 | | | |
| | | | | | | 直営 | — | ○ | | | |

| 1 【事務事業の全体概要及び背景】 | 2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3 【年度目標】 | 4 【事業費の内容(決算額)】 |
|---|--|------------------------------------|--|
| ・市内において行われる、敷地面積が1,000㎡を超える宅地開発行為について、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準等に基づく審査・許可及び完了検査を行うことにより、地域の実情に応じた開発行為を誘導し、健全で秩序あるまちづくりに寄与する。 | <p>当年度計画</p> <p>・市民及び民間事業者から提出される開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法に規定される技術基準に基づき、審査・許可及び完了検査を実施する。</p> <p>翌年度計画</p> <p>同上</p> | <p>・地域の実情に応じた開発行為の誘導</p> <p>同上</p> | <p>時間外手当 295,832円</p> <p>旅費 10,000円</p> <p>需用費 32,756円</p> <p>負担金 10,500円</p> <p>(予算額)</p> <p>時間外手当 279,000円</p> <p>旅費 10,000円</p> <p>需用費 20,000円</p> <p>負担金 11,000円</p> |

| 5 事務事業の目的と手段 | | | | 単位 | |
|--------------|-----------------------------------|--|-------|---|------------------|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市民 民間事業者 | ④対象指標 | 開発行為許可申請 | 件 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 開発行為許可申請に対し、笠間市開発事業指導要綱及び都市計画法等に基づく審査・許可及び完了検査を実施し地域の実情に応じた開発行為を誘導する | ⑤成果指標 | 開発行為の許可 開発行為の完了検査 | 件 件 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 開発行為許可申請に関する審査・許可 開発工事完了後の検査 | ⑥活動指標 | 開発行為許可申請に係る事前協議 事前協議に伴う現地確認 庁内関係課による開発調整会議 工事完了に伴う完了検査 | 回 回 回 回 |

【DO】事務事業の実施

| 事業費及び指標の推移 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------|-----------------|----------------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|----------|-------|----|--|
| | | 事業費 | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度(計画) | | 25年度(計画) | | 26年度(計画) | | 27年度(計画) | | 28年度(計画) | | | |
| 投入コスト(インプット) | 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 県支出金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 地方債 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 千円 | 50 | 53 | 41 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | |
| | | | 事業費計(ア) | 千円 | 50 | 53 | 41 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | | |
| 人件費 | | 職員割合 | 人 千円 | 1.15 | 8,625 | 1.08 | 8,100 | 1.20 | 9,000 | 1.20 | 9,000 | 1.20 | 9,000 | 1.20 | 9,000 | 1.20 | 9,000 | | |
| | | 時間外 | 千円 | 318 | 296 | 279 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | 250 | | | |
| | | 嘱託臨時 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 他課の協力分 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 人件費計(イ) | 千円 | 8,943 | 8,396 | 9,279 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | 9,250 | | | |
| | | トータルコスト(ア)+(イ) | 千円 | 8,993 | 8,449 | 9,320 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | 9,290 | | | | |
| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度(目標) | | 25年度(目標) | | 26年度(目標) | | 27年度(目標) | | 28年度(目標) | | | | |
| 活動指標 | 開発行為許可申請に係る事前協議 | 回 | 40 | 50 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | 60 | | | | |
| | 事前協議に伴う現地確認 | 回 | 8 | 10 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | | | | | |
| | 庁内関係課による開発調整会議 | 回 | 4 | 5 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | | | | | |
| | 工事完了に伴う完了検査 | 回 | 7 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対象指標 | 開発行為許可申請 | 件 | 8 | 10 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 成果指標 | 開発行為の許可 | 件 | 8 | 8 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | 10 | | | | | |
| | 開発行為の完了検査 | 件 | 7 | 6 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | 8 | | | | | |
| コスト指標 | | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | | |
| 開発行為許可一件当たり費用 | | 円 | 1,124,125 | | 1,056,125 | | 932,000 | | 929,000 | | 929,000 | | 929,000 | | 929,000 | | | | |
| 開発行為完了検査一件当たり費用 | | 円 | 1,284,714 | | 1,408,166 | | 1,165,000 | | 1,161,250 | | 1,161,250 | | 1,161,250 | | 1,161,250 | | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | |
|-----------------|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 |
| | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある |
| 一次評価結果 | |
| 全体総括(振り返り, 反省点) | |
| 必要性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 効率性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|--|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
| <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) |
| <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) |
| 名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|--|------|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | | 評価理由 |
| | 資源配分 | | |
| | 部内での位置付け | | |

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

| | |
|-------|-------------|
| 所属部課名 | 都市建設部 都市計画課 |
| 課長名 | 竹川 洋一 |
| 担当者名 | 豊田 修司 |

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 7

| 事務事業名 | 建築確認申請等関係事務 | | | 評価区分 | 事務事業性質 | 義務の事業 | 補助単独区分 | 所管省庁 | 実施計画事務事業 | | |
|--------|-------------|-----------------------------------|-------|---------|----------------|--------|------------------|----------|----------|--------|----|
| | | | | 評価外事業 | 重要事務事業 | — | | | 市単独 | 部内優先順位 | 順位 |
| 総合計画体系 | 政策 | 1.広域交流基盤を生かした新時代のまちづくり〔土地利用・都市基盤〕 | | | 新規・継続 | 継続 | 補助率 | 共働者・関係団体 | | | |
| | 小政策 | 1. 交流と地域の力を高める土地利用を進めます | | | 開始年度 | 終了年度 | | | | | |
| | 施策 | 2. 拠点づくりと市街地整備 | | | S26 | 単年度繰返し | | | | | |
| | 小施策 | 3. 安全で快適な市街地・集落地の形成 | | | | | | | | | |
| 予算科目 | 会計 | 款 | 項 | 目 | 細目名 | 関連計画 | | | | | |
| | 一般 | 土木費 | 都市計画費 | 都市計画総務費 | 建築確認取扱事務 | 根拠法令 | 建築基準法・住居表示に関する法律 | | | | |
| | 一般 | 土木費 | 都市計画費 | 都市計画総務費 | 緊急雇用(管理台帳整備事業) | 実施手法 | 補助金の有無 | 負担金の有無 | | | |
| | | | | | | 一部委託 | — | — | | | |

| 1 【事務事業の全体概要及び背景】 | 2 【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 | 3 【年度目標】 | 4 【事業費の内容(決算額)】 |
|---|---|--|--|
| <p>・建築確認申請に関する審査は、本市においては県が管轄するものであるが、本市で把握している部分についての調査を行うことで県と委託契約を締結しており、これに基づいた事務を実施する。</p> <p>また、友部駅前地区において設定されている住居表示区域内に新築された建物について、建築主からの申請に基づき住居表示番号を設定するとともに、経年変化による住居表示管理台帳の見直し(電子化)、問合せ及び申請等について迅速な対応を行う。</p> | <p>・市民・民間事業者からの建築確認申請に関する各種の問合せへの対応、及び県との委託契約に基づく調査事務の実施。</p> <p>・住居表示設定区域内に新築された建物について、建築主からの申請に基づく住居表示番号の設定。また、経年変化による住居表示管理台帳の見直し(電子化)。</p> <p>・市民・民間事業者からの建築確認申請に関する各種の問合せへの対応、及び県との委託契約に基づく調査事務の実施。</p> <p>・住居表示設定区域内に新築された建物について、建築主からの申請に基づく住居表示番号の設定。また、住居表示同一番号解消のための枝番号設定の検討。</p> | <p>・問合せ及び申請への迅速な対応</p> <p>・住居表示管理台帳の見直し</p> <p>・問合せ及び申請への迅速な対応</p> <p>・住居表示同一番号の解消</p> | <p>需用費 30,000円</p> <p>委託料 5,922,000円</p> <p>(予算額)</p> <p>需用費 30,000円</p> <p>委託料 126,000円</p> |

| 5 事務事業の目的と手段 | | | | 単位 | |
|--------------|-----------------------------------|---|-------|---|-------------|
| 目的 | ①対象(働きかける相手・もの) | 市民 民間事業者 | ④対象指標 | 建築パトロール 建築確認申請 建物その他の工作物新築届(住居表示) | 回 件 件 |
| | ②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか) | 建築に関し建築基準法に基づき指導・助言の実施、及び住居表示設定申請に対する迅速な対応 建築確認申請台帳の加除・修正及び住居表示管理台帳の見直し(電子化) | ⑤成果指標 | 建築パトロール 建築確認申請の県への経由 住居表示番号の設定 | 回 件 件 |
| 手段 | ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス) | 建築確認申請 | ⑥活動指標 | 建築確認申請に関する問合せ 住居表示番号の設定に伴う現地調査 | 件 回 |
| | | 住居表示設定申請 建築確認申請台帳の加除・修正 住居表示管理台帳の見直し(電子化及び加除・修正) | | | |

【DO】事務事業の実施

| 事業費及び指標の推移 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------|--------------------|---------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|-----|
| | | 事業費 | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度(計画) | | 25年度(計画) | | 26年度(計画) | | 27年度(計画) | | 28年度(計画) | | |
| 投入コスト(インプット) | 事業費 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | | | 5,922 | | | | | | | | | | | |
| | | | 県支出金 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 地方債 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 一般財源 | 千円 | | 29 | | 30 | | 156 | | 282 | | 282 | | 282 | | 282 |
| | 事業費計(ア) | 千円 | | 29 | | 5,952 | | 156 | | 282 | | 282 | | 282 | | 282 | | |
| 人件費 | | 職員割合 | 人 千円 | 0.50 | 3,750 | 0.59 | 4,425 | 0.50 | 3,750 | 0.50 | 3,750 | 0.50 | 3,750 | 0.50 | 3,750 | 0.50 | 3,750 | |
| | | 時間外 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 嘱託臨時 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 他課の協力分 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 人件費計(イ) | 千円 | | 3,750 | | 4,425 | | 3,750 | | 3,750 | | 3,750 | | 3,750 | | 3,750 | |
| トータルコスト(ア)+(イ) | | 千円 | | 3,779 | | 10,377 | | 3,906 | | 4,032 | | 4,032 | | 4,032 | | 4,032 | | |
| 指標区分 | | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度(目標) | | 25年度(目標) | | 26年度(目標) | | 27年度(目標) | | 28年度(目標) | | | |
| 活動指標 | 建築確認申請に関する問合せ | 件 | 145 | | 113 | | 120 | | 120 | | 120 | | 120 | | 120 | | | |
| | 住居表示番号の設定に伴う現地調査 | 回 | 21 | | 17 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | | |
| 対象指標 | 建築パトロール | 回 | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | | |
| | 建築確認申請 | 件 | 41 | | 19 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | | |
| | 建物その他の工作物新築届(住居表示) | 件 | 21 | | 17 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | | |
| 成果指標 | 建築パトロール | 回 | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | 3 | | | |
| | 建築確認申請の県への経由 | 件 | 41 | | 19 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | | |
| | 住居表示番号の設定 | 件 | 21 | | 17 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | 20 | | | |
| コスト指標 | | 単位 | 22年度(実績) | | 23年度(実績) | | 24年度 | | 25年度 | | 26年度 | | 27年度 | | 28年度 | | | |
| 建築確認申請一件当たりの費用 | | 円 | 92,170 | | 546,157 | | 195,300 | | 201,600 | | 201,600 | | 201,600 | | 201,600 | | | |
| 住居表示番号の設定一件当たりの費用 | | 円 | 179,952 | | 610,411 | | 195,300 | | 201,600 | | 201,600 | | 201,600 | | 201,600 | | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | |
|--|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 |
| | ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 |
| | ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 |
| | ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 |
| 一次評価結果 | |
| 必要性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |
| 全体総括(振り返り, 反省点) | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---------------------------------|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) |
| 名称 <input type="text"/> |

【PLAN】事務事業の計画

| | | |
|----------------|----------|------|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 評価理由 |
| | 資源配分 | |
| | 部内での位置付け | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 東日本大震災の影響により木造住宅耐震診断に対する市民の関心が多少高まったが、耐震診断の対象となる旧耐震基準の木造住宅は、最も新しいものでも建築時から30年以上が経過しており「世代交代等もあり耐震診断を受けても改修工事を行わない」との理由で、耐震診断を受けない方が多いのが実情である。このため、今後については事業の廃止を含めた検討が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | |
|--------|---|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 | ・本市においては東日本大震災での建築物の倒壊は見られなかったが、平成7年の阪神・淡路大震災では犠牲者の約9割が建築物の倒壊による圧死であった。県内では今もなお東日本大震災の余震が続いており、大地震発生の可能性が否定できない状況であることから、大地震から市民の生命・財産を守るため、建築物の耐震化は不可欠である。 |
| | ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 | ・東日本大震災の影響等もあり、耐震診断実施戸数は昨年度の9戸から21戸に増加した。しかし実施予定の30戸を満たしていないのが実情である。平成24年度からは震災で壊れた住宅の修繕費について金融機関借入金の利子補給制度を開始することから、これらと一緒に市民へ周知することにより、成果向上が期待できる。 |
| | ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 | ・事業費である木造住宅耐震診断士委託料については、茨城県建築士会の協力の元、茨城県土木部設計労務単価に若干の経費を加えた金額で設定しているため、更なる削減は難しい。 |
| | ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | |
| 一次評価結果 | | 全体総括(振り返り, 反省点) |
| 必要性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | ・大地震から市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震化は必要不可欠であるが、耐震診断のみでは市民の関心が高まらないのが実情である。平成24年度からは震災による住宅修繕費について金融機関借入金の利子補給制度を開始することから、これらと一緒に広報紙・ホームページ及び公共施設へのポスター掲示等積極的な募集を実施する。なお、次年度以降も実施募集戸数30戸に満たない場合には事業の廃止も視野に入れ検討する。 |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |
| 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| | |
|----------------------------|--|
| ①改革・改善案 | ・募集方法の更なる改善 ・耐震診断実施後の付加価値の検討 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 | ・耐震診断実施後の付加価値については、耐震補強工事費補助等が考えられるが、市の財政的な問題、また個人住宅については自助努力を即すことが原則であること等から、これらを克服することは難しいと思われる。 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| | |
|-------------|--|
| ③前年度の改革・改善案 | ・募集方法の改善 |
| ④取組状況 | ・広報紙・ホームページに加え、公共施設へのポスター掲示及びチラシの配布(裏面に申込書を印刷したもの)を実施した。 |

その他

| | |
|---------------------------------|--|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 | <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input checked="" type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる ・現状では応募者が少ない状況であり、大きな影響は無いと思われる。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) | <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している ・木造住宅耐震診断は茨城県知事が認定した木造住宅耐震診断士が実施する業務であり一級建築士等の専門的知識を有することが必要となるため、他事業との統廃合や連携はできない。 |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|---------|---|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 ・昨年までは募集戸数に満たない状況であったが、東日本大震災の影響や、震災による住宅修繕費利子補給制度の開始により耐震診断希望者は増加すると思われるが、今後の推移を見ながら、事業の廃止を視野に入れた検討を行う必要がある。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 中 位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | |
|-----------------|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 |
| | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある |
| 一次評価結果 | |
| 全体総括(振り返り, 反省点) | |
| 必要性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 効率性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|--|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
| <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) |
| <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) |
| 名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|--|------|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | | 評価理由 |
| | 資源配分 | | |
| | 部内での位置付け | | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 地価下落がつづき、土地売買の動きが鈍く保留地の販売にも支障が出ている。また、当初の販売予定価格を見直し、時価に合わせた価格を設定しなければならない。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | |
|---|--|---|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | 岩間駅舎及び南北自由通路の整備に合わせて、良好な魅力ある市街地整備を推進するためには必要である。 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | 前年度と比べることは業務の性質上できない。成果の波及効果については、区画整理前の土地の形状では駅東の土地の有効利用は不可能であったが、整理後は整然とした区画で、またすべての土地が区画道路に面するため、有効利用が図れる。 |
| | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある | |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | 道路の整備基準の見直しや、既存側溝の再利用など経費の縮減に努めてきた。これ以上の事業費削減は難しいが、地価下落による保留地処分金の減額が予想されることから、細部について見直しを行い、事業費の軽減を図る。 |
| | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある | |
| 一次評価結果 | | 全体総括(振り返り, 反省点) |
| 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 区画道路や画地の整備を進めるとともに、今年度から7区画の保留地販売を開始し、うち5区画の販売が終了した。 残り2区画についても、尚一層の販売のための努力をするとともに、来年度以降発生する保留地についても適正な価格設定を行う。 | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|--|
| ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工事最終年度を向かえ、事業の休止、廃止は考えられない。 |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|---------|--|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 改善し, 継続 | 評価理由 土地の有効利用が図られなかった駅東側が、岩間駅舎と南北自由通路の完成と合わせて区画整理事業により整備されることにより、岩間駅東地区の発展が望まれる。 ただし、保留地処分価格の下落も予想されることから、事業の効率化を図り、事業費の抑制に努める。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 上位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|--|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし。 |
|--|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|---|--|---|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 区画整理事業と併せての岩間駅舎及び南北自由通路の整備は、良好な魅力ある市街地整備を推進するために必要である。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある | 事業が完了してからでなければ、効果は現れない。橋上駅、自由通路そして都市計画道路が駅にアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。 |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある | 工事はすべて発注済。 |
| | 一次評価結果 | 全体総括(振り返り, 反省点) | |
| 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 東日本大震災により、仙台港に水揚げされた鋼材が海に流されるなど、供用開始が平成24年7月末にずれ込んだが、工事自体は発注も完了し、ほぼ順調に進んでいる。 来年度はJRとの負担協定の精算、自由通路や駅前広場などの設置及び管理に関する条例の制定を行う。 | | |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|---------|---|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由 岩間駅の橋上化及び東西自由通路の開設に伴い、交通結節点としての都市基盤が充実され、都市計画道路の新設、土地区画整理事業など併せ、人や物流ネットワークの形成に貢献することができる。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 上位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | | | |
|-------|--|---|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展に必要不可欠である。 |
| | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 | <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある | 事業が完了してからでなければ、効果は現れない。岩間駅東口と国道355号バイパスがアクセスすれば、その沿線開発が見込まれる。 |
| 有効性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある | 用地取得費や補償費等の算出において、随時見直しを行い、適正な費用算出を行う。 |
| | 一次評価結果 | 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある | 全体総括(振り返り, 反省点) 今年度については、東日本大震災の影響により用地交渉の時期が遅れたことや、国庫補助金の追加内示が年度末となったことから、繰越金が多く発生した。来年度で用地取得を完了させる予定であることから、引続き用地取得に努力する。 |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|---|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|---------|--|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | 現行どおり継続 | 評価理由 新たな岩間駅東口と国道355号バイパスが接続されることは、地域の発展そして駅の利用者の利便性の向上につながる。 また、道路沿線の土地利用が期待される。 |
| | 資源配分 | 現状維持 | |
| | 部内での位置付け | 上位 | |

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

| |
|---|
| 事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 |
|---|

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

| | |
|-----------------|--|
| 必要性評価 | ①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性評価 | ③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 |
| | <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある |
| 効率性評価 | ⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 |
| | <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある |
| 一次評価結果 | |
| 全体総括(振り返り, 反省点) | |
| 必要性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 効率性 | <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |

【ACTION】事務事業の改革・改善

| |
|----------------------------|
| ①改革・改善案 |
| ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 |

フォローアップ 前年度の課題や問題点

| |
|-------------|
| ③前年度の改革・改善案 |
| ④取組状況 |

その他

| |
|--|
| ⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 |
| <input type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる |
| ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) |
| <input type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) |
| 名称 <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している |

【PLAN】事務事業の計画

| | | | |
|----------------|----------|--|------|
| 総合評価 (担当部長) | 今後の方向性 | | 評価理由 |
| | 資源配分 | | |
| | 部内での位置付け | | |